

## 第6章 実物経済回復の見通しと課題

金融部門、場合によってはサービス部門と区別する意味で、しばしば実物部門という言葉が用いられる。通貨危機発生以来実施されている銀行再編が余りにドラスティックであったことを考えると、新聞紙面などで実物部門は、さほど話題には上らなかったように思われる。が、経済危機の最中でも、製造業が1998年のGDPの26.2%を生産、農林水産業が18.8%、鉱業が12.9%、建設業が5.4%と、第一次・第二次産業を併せると（注）1、GDPの63.4%を占める。また、就業者数から見ても、農業が全体の45.0%、製造業が11.3%、建設業が4.0%、鉱業が0.8%と、全体で61.1%の雇用を吸収している。その意味からか、特に大統領選前後から、実物経済の回復という声は次第に大きくなりつつある。本章では、このうち、製造業、農林水産業部門に関し、これらの産業分野が、ルピアの為替レート変動によって、どのような影響を受けたのかを見ることで、ワヒド新政権発足後の経済回復の見通しと課題を検討していくこととしたい。

### 第1節 全体の枠組みと経済危機の時期区分

1997年7月に端を発する通貨危機は、ルピア下落を通じて経済危機へと発展し、各産業にも様々な影響をもたらされている。本稿では、まずマクロな視点から、ルピアの変動が企業の支出面、国内市場、輸出市場にどのような影響をもたらしたかを検討した上で、次によりミクロな視点から通貨危機発生以来の各産業の生産動向を考察することとする。

本稿の分析では、ルピアの変動により、経済危機の段階を3つの段階に分けることとしたい（図1）。第一は、通貨危機が勃発した1997年第3四半期から第4四半期までの期間である。この期間は、ルピアが1ドル2,400ルピアから1ドル6,000ルピアの水準までに徐々に下がっていった過程であり、この段階を「経済危機初期」と呼ぶこととする。

第二は、ルピアが1ドル10,000ルピアの大台を越えた1998年第1四半期から98年第3四半期までの期間である。この期間中、1998年の1月と6月に二度にわたりルピアが1ドル16,000ルピアの水準まで下落した（注）2。しかし、他方で2月から4月にかけては、対外民間債務返済の一時凍結などから、ルピアが1ドル7,000～9,000ルピア台の水準で落ち着くなど、その変動幅は大きい。が、基本的には1ドル1万ルピア以上の水準で推移した期間が長く、5月には32年間続いたスハルト政権が崩壊するなど、社会政治面でも不安定な状態が続き、これらが経済活動を減退させたことから、最も厳しい時期であったと言える。従って、この段階を「経済危機深化期」と呼ぶこととする。

第三は、1998年の第4四半期から1999年10月までの期間である。1998年10月6日に1ドル1万ルピアの大台を割って以来、基本的には6,000～9,000ルピア台の水準で推移している。この期間中は、経済危機深化期での経済活動の停滞を受け、外国為替市場でのルピアと外貨との取引量は少なかった。また、外国援助機関からの外貨建て援助資金が入る

ことで、外貨をルピアに交換するための需要が発生するため、ルピアの相場が安定した。このため、インフレも収束し、金利も徐々に低下する一方、総選挙特需などで、景気が若干上向き、一応底は脱した状況と言える。さらに、1999年6月の総選挙直後で、闘争民主党の勝利が確実となるにつれ、ルピアは一時的に1ドル6,000ルピア台を記録した。が、8月以降はバリ銀行疑惑や東ティモール問題などで、IMFの融資も一時的に凍結となり、再び1ドル8,000ルピア台に逆戻りし、景気回復の見通しを描くことのできない状態が続いた。このことから、回復期に入る前段階という意味でこの段階を「回復移行期」と位置づけることとしたい。

### < 図1 インドネシア銀行月末ルピア為替相場の推移 (ルピア/ドル) > 参照

## 第2節 中間財輸入コスト増と資金調達コスト増による圧迫

ここでは、ルピアの為替レートの変動が企業支出にもたらす影響について、考察したい。ルピアの下落は、まず、国内の原材料や部品と国内の労働力だけに依存している企業に関しては、直接的な影響は少ない。が、原材料や部品など中間財を輸入に依存している企業にとっては、ルピア下落は、コスト増となって表れる。従って、輸入中間財依存度の大小で、その影響の深刻度も変わってくる。また、労働コストに関して、国内市場をターゲットとしている企業にとっては、影響は少ないが、輸出企業にとっては、外国と比べた相対賃金が低下することから、その恩恵は大きい。

表1は、通貨危機発生前である1995年の産業連関表をもとに（注）3、総投入に占める輸入中間財比率や労働賃金比率などを、大まかな産業分類別に試算したものである。まず、第一次産業の場合、プランテーション農業などでは、労働者を雇い、規模の拡大が試みられているが、農業や漁業など個人事業主が多いことと、石油・ガスなどの部門では採掘権に関わる収入が占める比率が大きいことから、経常余剰が占める割合の大きさが目立つ。その他は、国内中間財と賃金とで約3割強を占め、中間財輸入比率は1%に過ぎない。

他方、製造業では、国内中間財比率が51.4%と最も高い。また、輸入中間財が占める割合は12.8%と、国内中間財比率に比べると低いが、9.8%の労働賃金比率を上回っている。なお、輸入中間財比率は、製造業の中でも、肥料・殺虫剤の分野で40.9%、機械・電機分野では35.3%（注）4、輸送機器の分野で30.4%、さらには化学の分野で24.3%と、特に高い。製造業全体の中間財輸入コストが12.8%というのはさほど高くないように思える。が、1ドル2,400ルピアの為替レートが、1ドル1万ルピアを越えたように、4倍に跳ね上がり、他の条件が一定であると仮定し、単純に計算すると、中間財輸入コストは37.0%に膨らむ。従って、経済危機深化期においては、製造業における輸入中間財コストの負担は相当苦しく、他方ルピアが1ドル6,000~9,000ルピア台で推移した回復移行期には、その負担は軽減されたものと思われる。

次に、資金コストについて考えてみたい。ルピアの下落は、ドルなど外貨建てで資金を借り入れていた企業にとっては、ルピア建て返済額の上昇へとつながる。この点は、製品の100%を外貨建てで輸出している企業にとっては、ルピア建てに換算した売上も増加することから、問題は少ない。が、国内市場をターゲットとしている企業にとっては、ルピア建ての売上げでは、膨らんだ資金調達コストに対応することができず、収益は著しく悪化する。また、中間財輸入のため資金を借り入れている企業にとっては、輸入コストの上昇と資金調達コストの上昇の二重面で、収益が圧迫される。他方、外貨建て借入れにアクセスできない国内の中堅以下の企業は、もっぱらルピア建て国内借入に依存しており、ルピア金利の急騰によって、資金コストが膨張し、財務破綻という状況につながる。

インドネシア企業の資金調達の割合がどのようになっているかは、個々の企業によって異なる。しかし、1987年以降、ルピアの為替レートの変動が年率6%の範囲内で収まっていたこと、1995年から1996年にかけての国内民間銀行の運転資本の貸出金利水準がだいたい19~20%台で、ロンドン銀行間取引レート(LIBOR)の金利が5~6%台で推移していたことを考えると、リスクヘッジをせずに、外国から資金を調達し、国内ではルピア建てで販売していた企業が少なくなかったと言われる(注)5。このことは、1997年12月29日の段階で、対外民間債務が656億ドルを記録していたことから明らかであろう。しかも、1999年6月時点で対外民間債務が670.64億ドルと統計上はさらに膨らんでいることを考えると(注)6、ルピアが回復した回復移行期に入っても、企業の資金コスト負担は軽減されず、さらに長引く返済滞納による信用の低下から、資金調達は依然困難であるとみられる。また、日本の進出企業の間でも、リスクヘッジをせずに、海外から資金を調達していた企業は少なくなかったと言われるが、通貨危機発生以降、国内市場の代金をルピア建てからドル建てに変えて、対応している企業があることが報告されている(注)7。

以上より、農業など第一次産業の分野では、中間財輸入比率が低いため、ルピア下落による支出面への圧迫は小さく、逆に相対的に低い労働コストを活かすことができたと言える。しかし、製造業においては、輸入依存度の大小によっても異なるが、総じて支出面での悪化は著しかったものと思われる。他方、通貨危機以前に外国から資金を借り入れていたことで、大きな損失を被った企業は、外資も含め少なからず存在し、かつ対外民間債務がさらに膨らみ、返済が進んでいない企業が依然として多いこと、さらに国内の銀行は不良債権に依然苦しみ、実物部門への貸出が十分行われていないことを考えると、資金調達は依然として困難であると思われる。

#### <表1 産業別総投入の内訳> 参照

### 第3節 縮小した国内市場

景気が悪化する中、賃金は上昇したものの、賃金上昇率は物価上昇率を下回るものであ

った。表2は、製造業における就業者の週当り平均賃金と、最も標準的な労働者の賃金水準を示す中位数（メディアン）と、それらを各時点の消費者物価指数で除した実質賃金、さらには定期預金の金利水準を示したものである。表2からも明らかなように、通貨危機発生後、名目賃金は上昇しているものの、実質賃金は少なくとも1998年12月の時点まで低下し続けた。かつ、政府が定める最低賃金が、1997年4月1日以降、1999年の4月まで据え置かれたことを考えると、労働者所得は明らかに低下したと言える。加えて、長期的かつ大幅な需要の低下に直面した事業所で労働者の解雇が実施されたことを考えると、実質所得下落に対する影響は、さらに大きかったと言えよう。

図2は、実質GDP前期比伸び率と、国民所得統計から求められる貯蓄率の推移を表したものである。特に、1998年第2四半期の実質GDPの前期比で-10.6%の下落は、それまで30%前後であった貯蓄率を、21.9%まで引き下げた。貯蓄率は、さらに第3四半期には24.9%と回復したものの、第4四半期には18.0%にまで下落、1999年の第2四半期の時点でも21.5%の水準で推移している。が、貯蓄率の減少が、一貫して消費の増加をもたらしたわけではない。実質所得の下落が著しかった1998年の第2四半期に先んずる形で、民間消費は第1四半期に前期比で-7.3%、第2四半期に-1.0%、第3四半期に-6.8%と、連続的な減少を記録している。しかし、とりわけ1998年の第4四半期以降、1999年の第1、第2四半期と、貯蓄が回復する前に、消費は4.1%、0.7%、0.5%とプラスに転じており、わずかではあるが回復局面に入っていると言える。この背景には、消費者物価の安定化と、段階的な金利の低下があったものと思われる（表2）。特に、1999年4月1日に最低賃金が平均で16.07%引上げられたこと（注）8、1999年の3月以降は7カ月連続で、物価が下がり続けたことを考えると、実質賃金が上昇していることは間違いのないであろう。

ここで、1998年末以来民間消費が徐々に回復していることを認識した上で、それ以前の1997年から1998年にかけて、消費が低迷する中で、市民の消費支出構成がどのように変化したかを見ることとしたい。表3A及び3Bは、インドネシア中央統計庁が毎年実施している国民経済社会調査の結果をもとに、月間支出費用に基づく階層別の、1997年の支出構成比と、1997年から1998年にかけての支出構成比の変化を示したものである。1997年から1998年にかけての支出構成の変化に着目すると、月額支出額が4万ルピア未満の低額所得者と思われる階層は住宅・燃料費と衣服・履物代を、月額4万ルピア以上8万ルピア未満の中額所得者と思われる層は住宅・燃料費と耐久消費財への支出をそれぞれ減らして、米と教育に要する支出の高騰に対応していることがわかる。また、月額支出額が8万ルピアから、30万ルピア未満の高額所得者と思われる階層、さらには月額支出額が30万ルピア以上で、全体の1%前後の超高額所得者と思われる階層では（注）9、それぞれ住宅・燃料費と耐久消費財への支出を切り詰め、食料費、教育費に加え、健康関連支出の支出増に充てていることがわかる（注）10。なお、表3の結果は、物価上昇率を考慮に入れた実質支出ではなく、名目支出であることに留意する必要がある。

全体を通じて、国内需要は1998年の経済危機深化期に入って、急速に冷え込んだと言え

る。中低額所得者層は、衣服・履物、住宅・燃料の支出を削減、また高額所得者では住宅・燃料並びに耐久消費財の支出を大幅に削減したと言える。しかし、1998年第4四半期に始まる回復移行期に入ると、実質賃金は下げ止まったものと思われ、市民は増加した実質所得を貯蓄には回さず、消費に振り向けている傾向が示された。

<表2 週間賃金(単位:1,000ルピア)、消費者物価、預金金利の推移>参照

<図2 実質GDP前期比伸び率と貯蓄率の推移>参照

<表3 - A 月当たり消費額層別に見た支出構成比(1997年)>参照

<表3 - B月当たり消費額層別の支出構成比変化(1997~98年)>参照

#### 第4節 ルピア相場下落と輸出ドライブ

輸出需要に関しては、ルピア下落は、外貨建て輸出価格を引き下げることから、短期的には輸出競争力の強化となって表れる。とりわけ、中間財輸入依存度が低い企業の場合、国際価格と比べ労働コストなどが相対的に下がるため、国際水準の価格と製造コストとの間で自由な価格設定が可能となり、収益は増大する。従って、国内市場と比べ輸出市場依存度の高かった企業ほど、通貨下落で受ける恩恵は大きいことになる。また、国内市場をターゲットにしていた企業は、輸出ドライブをかけることで、その恩恵を受けることも、可能となる。

表4は、国民所得統計をもとに、輸出ドライブの掛り具合を、マクロな視点から見たものである。一番左の数字は、名目国内総生産(GDP)に対する各四半期の輸出比率を求めたもので、言い換えれば金額ベースで見た総生産に対する輸出比率を意味する。その右隣の数字は、1996年第1四半期の実質GDPを1100%とした、各四半期ベースの実質GDPの比率を示したものである。よりわかりやすく言えば、金額ベースではなく数量ベースで見た総生産が、96年の第1四半期と比べ、各四半期でどのように変化したのかを示したものである。また、真中の数字は、同じく1996年第1四半期の実質GDPに対する各四半期ベースの輸出比率を示したもので、簡単に表現すれば、1996年第1四半期の生産と比較した、数量ベースで見た輸出比率の推移である。さらに、右から二番目の数字は、実質GDPの前期比伸び率、一番右の数字が実質GDP伸び率の構成要素である、実質輸出の寄与度である。

表4より、金額ベースで見た輸出比率が、通貨危機の発生と前後して、1997年第3四半期の26.6%から第4四半期には36.5%に拡大、さらに経済危機深化期では50~60%台と、輸出が総生産の過半数を占めていることがわかる。また、1996年の数量ベースでの輸出と比べても、1997年第3四半期での輸出は32.4%と、1996年以来最高の値を記録、さらに1998年第1四半期には40.2%にまで記録を更新した。従って、1998年の第1四半期までは、ルピア下落を反映して大幅な輸出ドライブがかかったことが窺える。

しかし、1998年の第2四半期は、5月のスハルト元大統領退陣と前後した混乱のためか、輸出寄与度は-4.0%と低下している。その後、ルピアが1ドル1万ルピア以上の低水準で推移した第3四半期には一時的に回復するものの、1998年の第4四半期には輸出寄与度は-18.9%と大幅に後退、実質GDP成長の足を引っ張っていることがわかる。これに関しては、ルピア相場の回復で、輸出競争力がそれまでと比べ低下する一方、国内市場が僅かながら回復したことが、要因として考えられる。しかし、1996年第1四半期の生産との比で見た数量ベースでの輸出は、1998年第4四半期以降20%台前半と、経済危機以前の水準以下にまで低下した点には、注意する必要がある。

1997年から1998年末にかけて国内物価は約2倍上昇したが（表2）、仮にルピアの為替レートが1ドル7,000ルピア程度であるとすると、通貨危機前の水準と比べると約3倍であり、諸外国でデフレが起こっていない限り、実質為替レートで見たルピアの価値は、通貨危機前の水準よりは低いはずである。しかも、国内市場は回復移行期に入ったとは言え、通貨危機前の水準まで戻っているわけではない。とすると、実質為替レートの回復では説明できない要因により、輸出がさらに低迷し、依然回復途上にある低い国内需要の水準に対して、輸出ドライブを掛けられない状況が一部で存在しているものと推察される。

#### <表4 国民所得統計に基づく輸出ドライブの分析> 参照

### 第5節 産業別に見た生産量の推移

これまでの話は、企業ないしは産業のマクロな環境についての話であった。ここでは、よりミクロな産業ベースに視点を据え、産業ごとの生産状況を見ていくこととする。

#### 1 表の見方と全般的な傾向

これまで見てきたように、ルピアの為替レートは、経済危機初期の段階で徐々に下落し、経済危機深化期でほぼ1ドル1万ルピア以上を超える水準で底を這い、回復移行期に入ると1ドル6,000~9,000ルピア台の水準で変動していることが示された。従って、為替レートが企業の間接輸入コストにもたらす影響、国内市場への影響などを考慮すると、多くの産業で通貨危機発生以前の高い生産水準が、ルピア下落により低下し、その後底をつき、わずかではあるが回復に向かうというように、生産量の推移がV字型のグラフを描くことが想定される。さらに、経済危機の発生前と発生後とで、発生前の生産量がより多ければ、左上端の方が右上端より高いV字型となり、逆に発生後に著しい回復傾向を示した産業では、左上端より右上端が高いV字型を描くことが想定される。

他方、輸入中間財にはほとんど依存せず、ルピア下落で輸出競争力が逆に強化されたと考えられる労働集約的な産業などでは、生産量が、経済危機深化期でピークを迎え、回復移行期で生産が再び減少する、山型（逆V字型）を描くことが想定される。従って、通

貨危機発生前から、経済危機初期、経済危機深化期、回復移行期と推移する中で、どの時点で最大値を記録し、どの時点で最小値を記録したかを見ることは、主としてルピアの変動が各産業の生産量の推移にもたらす影響を見る上で、一つの有効な手段となり得る。

表5は、通貨危機前の1997年の第2四半期から1999年の第2四半期までの期間、インドネシア中央統計庁が発表する四半期毎の製造業生産指数が最大値を記録した時期と、最小値を記録した時期によって、各産業を分類したものである。また、括弧内の数字は、最小値を記録した時期の生産指数に対し、最大値を記録した時期の生産指数の比率を示したものである。従って、括弧内の数字が大きい産業は、最大値を記録した時期と最小値を記録した時期とで、生産量に大きな落差が認められる産業で、生産量の推移をグラフで示せば、前述のV字型ないしは山型がよりはっきりと描かれる産業であることが想定される。逆に、括弧内の数字が1に近い産業は、生産量の盛衰には大きな変化が見られなかった産業であることが想定される。また、最も現時点に近い1999年第2四半期が、最小値を迎えた時期と比べ本格的な回復過程にあるかどうかを判定する意味で、その比が1.5以上のものに関しては、網掛け表示がされている。

まず目を引くのは、表の左下と右上とに分類された産業が大きく分かれる点である。表5の左下に分類されている産業は、1997年で最大値を迎え、経済危機で少なからず生産が低下した産業であり、表の右上は、逆に経済危機の最中でも、右肩上がりの増産を経験した産業である。両者を比較すると、明らかに左下に分類された産業の方が多く、この点からも経済危機による産業への影響は、大方の想定通り全体的にはネガティブであることがわかる。この点は国内市場の低迷に比べ、輸出ドライブの効果が限定的であったという、これまでのマクロな視点で見てきた結果と矛盾するものではない。

#### <表5 インドネシア工業生産指数の最大値と最小値を記録した時期> 参照

## 2 経済危機で生産が低下した産業の回復過程

このうち、表5の左側に分類された、経済危機の影響がネガティブな産業のうち、最終消費財を生産する産業に関して見ていくこととする。左側に分類された産業は、最小値を記録した時期が上にある程、経済危機からの回復過程が早く、底を打った次の時期に回復過程が始まったものと、大まかには解釈される。例えば、アルコール飲料、薬品、食用油など生活必需品は、1998年第2四半期に底を打ち、1998年第3四半期に回復が始まっている。次いで、第3四半期には、粉ミルク、豆類剥皮、丁子煙草が底を打ち、1998年第4四半期には製麺、チョコレート菓子と、回復過程が始まっていない菓子・パンを除けば、食品関係はほぼ1998年中に底を打ったものと解釈される。

一方、履物、アパレル、また繊維の川上である紡績が1998年第3四半期に、次いで運動靴とCD・カセットが第4四半期に底を打っているように、食品に1四半期遅れる形で、準耐久消費財の回復が始まっている（注）11。他方、耐久消費財に関しては、二輪車と

家電製品が1998年第4四半期に、自動車は1999年の第1四半期に底を打っているように、回復過程は始まっているものの、食品などと比べると半年も遅れ、さらにエアコンや冷蔵庫などの家電製品の回復は片目も開かない状況と言える。また、底を打った時期の自動車の生産水準がピーク時の約10分の1、二輪車の場合が約5分の1、さらにエアコン・冷蔵庫が43分の1であるように、経済危機が耐久消費財の生産にもたらした影響は最も深刻であると言える。これは、第2節で見たように、これらの産業の中間財輸入依存度が高いこと、さらには第3節で見たように、高額所得者と見られる層が、最も耐久消費財の支出構成比を、1998年に減らしていたことが、影響しているためと思われる。

また、自動車や二輪車よりも、自動車部品や二輪車部品の生産が底を打つ時期の方が、1998年第2四半期と早く、とりわけ二輪車部品は、生産量が経済危機以前の水準を越えている。これは、自動車や二輪車の生産の回復がこの時点では始まっていないことから明らかのように、輸出ドライブが最終財よりも、より有効に効いているためと見られる。同様に、工業用紙、建築資材、鉄パイプが1998年の第2四半期に、磁器建築資材、針金が第3四半期にそれぞれ底を打っているように、素材産業の回復が食品などと同様に比較的早い時期に始まっている。かつ、磁器建築資材を除くこれら全ての産業で、いずれも網が表示されているように、回復のより確かな手応えが感じられる産業でもある。経済危機下の国内で、建設需要などは皆無に近いことから明らかのように、これらは輸出に振り向けられた結果、増加したものと思われる。以上より、最終財に比べると、素材や部品産業の方が、輸出ドライブがより有効に効いていることが推察される。

### 3 ルピア下落がブームをもたらした第一次産業

次に、表5の中程のルピアが最も低い水準を記録した、1998年第1四半期から同年第3四半期にかけての経済危機深化期に、生産のピークを記録した産業について見ていくこととしたい。ここで目を引くのは、冷凍魚介類、砂糖、紅茶、椰子油、木製家具、皮革、その他木工品などの一次産品加工産業の隆盛振りである。これらの産業は、第2節でも見てきたように、中間財輸入依存度が低く、外国と比べ相対的に安い労働力を活かし、下落したルピアにより一時的なブームを迎えたと言える。また、時期は一期ずれるものの、1998年第4四半期にピークを迎えているパーム食用油も、同様に一時的なブームに沸いた産業と言える。

これと関連して、プランテーション作物の、過去6年間の生産量の推移を表6に示すが、これからパーム油、オイルパーム果実、カカオ、紅茶などが、過去5年間で最も高い生産量を記録していることがわかる。ちなみに、1998年の生産水準を1996年の水準と比べると、パーム油が1.5倍、オイルパーム果実が1.2倍、カカオが1.8倍、紅茶が1.2倍の生産増を、それぞれ記録している。これらは、農産物が、天候の影響、国際商品市況の影響にも左右される傾向があるものの、経済危機深化期の著しいルピアの下落が、一次産品並びに

その関連産業の輸出競争力を強化し、他のネガティブな要因を抑えたことを示唆した結果と言える。しかし、その後のルピアが回復する回復移行期の過程で、冷凍魚介類や紅茶などの生産が低下しているように（表5）、ブームが一時的なものに過ぎなかった点には、注意する必要がある。

#### <表6 プランテーション作物生産量の推移> 参照

#### 4 経済危機にもかかわらず隆盛を示している産業

ここでは、経済危機の回復過程で、経済危機以前を上回る生産を達成した産業について、見ていくこととする。まず、表中右上に分類された金属建築資材、繊維最終財、さらに調味料、プリント繊維、台所用品、紙巻煙草などに関して述べると、これらの産業は、通貨危機発生より前の1995年ないしは1996年に一度ピークを迎えた後、1997年まで下落し、その後再び生産増に転じた産業である。従って、産業によって経済危機の影響を受けたかに見える部分はあるものの、総じて言えば経済危機以外の要因が支配的であった産業である。

他方、1998年第1四半期から第3四半期にかけて底に達したものの、その後経済危機以前の水準を上回る増産を記録した産業については、石鹼など衛生用品、紙製品、タイヤ・チューブ、ゴム製品、鉄鋼、鉄精錬など、一部国内の一次産品資源を活用し、付加価値を高めている産業が目を見く。

#### 第6節 まとめと今後の課題

第5節の結果をまとめると、多くの製造業では、通貨危機で生産は大幅に減少したと言える。この要因として、第一に製造業では、第一次産業と比べると、中間財輸入依存度が相対的に高く、ルピア下落が輸入中間財コストの負担を増大させた点が挙げられる。また第二に、ルピア下落によって輸入インフレが生じ、さらに一部の企業が輸入中間財コストの負担増を価格に転嫁できず解雇や生産停止に踏み切ったことにより、実質所得が低下し、国内需要が低迷した点が挙げられる。さらに、第三の要因として、一時的には高まった輸出需要が、国内生産の低迷をカバーするまでには増加しなかったことが要因として挙げられる。

また、ルピアの為替相場が回復する回復移行期に入ると、製造業では、生活必需品と部品や素材産業から、一部の耐久消費財まで、徐々にではあるが、生産が回復に向かい始めていることが明らかにされた。この点に関しては、ルピアの回復により、第一に中間財輸入コストの負担が軽減された点、第二にインフレが鎮静化し、実質所得が向上したことにより国内需要が徐々に回復に向かい始めたことが、その要因として挙げられる。以上の点は、ルピアの為替変動の弾力性によって、ある程度説明される部分である。

しかし、他方で表5の製造業全体を見たとき、経済危機前の水準を上回る生産を記録している産業は、まだ多くはなく、景気は既に底を打ったものの、全体的に回復が順調に進んでいるとは言い難い。その要因としては、ルピアの実質為替レートの回復度合い以上に、輸出向け生産が低下している点が、大きな要因であると言えよう。その背景として、第一に地場の企業を中心に、中間財輸入依存度の高い企業では、輸出向け生産を再開できない状況が生じたことが一因として挙げられる。これは、第2節の資金コストの分析でも見たように、対外民間債務問題の深刻化で、インドネシア企業に対する対外信用が低下し、中間財輸入に必要な信用状(L/C)開設が困難となったこと(注)12、また不良債権に苦しむ国内銀行の貸出機能が事実上機能不全に陥っていること、さらには銀行再編を通じた厳しい信用収縮が、地場の企業の生産再開を妨げていることが、要因として挙げられる(注)13。

第二は、1998年の5月暴動をはじめとして、各地で起こる暴動が、メディアを通じて世界に報道されるため、たとえ製品価格が安くとも、暴動などで安定供給維持が阻害されるとの懸念から、インドネシア製品を敬遠する傾向が強くなったことが挙げられる。とりわけ、1998年の6月頃から、出荷直前の養殖場のエビや、バンドンからタンジュンプリオク港に向かう途中の衣類を運んだトラックが略奪に遭うなど少なからぬ実害が出たこと(注)14、また1999年6月7日の総選挙では、大混乱が起こるとの見通しから、繊維や靴などをはじめとする産業では、輸出キャンセルが相次いだと言われる(注)15。例えば、縫製業界の話では、海外の発注元が、リスク分散のため、発注量の半分または3分の2をベトナム、バングラデシュなどにシフトさせる動きが出たと言われる(注)16。また、第三に東ティモール問題などで、豪州向けさらには欧米向け輸出がキャンセルに遭うといった事態が報告された(注)17。

このほかの理由を挙げると、第四に輸出向け新規市場開拓に時間とコストがかかるため、急速な輸出ドライブがかけられない点が挙げられる。また、第五に国内価格が輸出価格と比べこれまで相対的に高かった場合、ルピア下落による輸出競争力の強化は相殺されるため、大幅な輸出増に結びつかない点が挙げられる。第六に、多国籍企業などの場合、各国の生産バランスとの関係から、インドネシアの輸出だけを増やすことができない点、さらには第七に輸入の低下で輸出に利用できるコンテナが減少したことなど、第八には国内市場向けと比べると高い品質水準が要求されるなど、その原因は多数挙げられる。

次に、ルピア下落で、一時的な輸出ブームを迎えた農業、並びに一次産品加工業について、述べたい。ルピアの為替レートが1ドル1万4,000~6,000ルピア台の水準で推移した1998年6月から7月にかけて、カカオ生産者がこれまでほとんど縁のなかった自家用車を購入するほど輸出で大きな収益を得た(注)18。また他方で、1998年4月に40%に引き上げられたパーム油輸出関税が(注)19、もはや有効でなくなり、再びパーム食用油の輸出ラッシュが起こり、国内の食用油の供給不足が生じ、7月7日には輸出税が60%に引き上げられた(注)20。また、先述のエビ養殖業が略奪の対象となったのは、それだけ輸

出による収益が大きかったからであると言える。このため、インドネシアの開発の重点を、アグロビジネス中心に、回帰させるべきであるとの意見も述べられた（注）21。

しかし、その後パーム油は、ルピア相場回復によりドル建て供給価格が上昇する一方、国際商品市況も1999年に入り、以前の4割程度に下落した（注）22。このため、パーム油輸出関税も、1999年2月1日には40%（注）23、6月4日には30%（注）24、さらに7月2日には10%と（注）25、相次いで引き下げられ、さらに7月30日に政府はパーム油の基準価格を引き下げたが（注）26、国際商品市況が回復するまでは、ほとんど効果はなく、少なからぬオイルパーム果実のプランテーション業者は苦境に直面した。他方、同様にルピア相場の回復と国際商品市況の下落で、砂糖の輸入が増大し、中部ジャワの一部の砂糖工場が閉鎖に追い込まれるといった事態が、同じ時期に生じ（注）27、砂糖の輸入制限に踏み切るといった事態にまで発展した（注）28。これらは、1998年の経済危機深化期における農産物並びにその加工品の生産ブームが、単なる為替変動の恩恵によるものであって、生産の効率化によってもたらされたわけではないことを示している。他方、これとは対称的に、パーム油などの原料の付加価値を高めている石鹸・油脂化学や、パルプの付加価値を高めている紙製品などは、経済危機前を上回る生産を記録していることが明らかになった。

以上の点を考慮すると、加工度の低い農産物輸出に依存することは、不確実性が高く、時として劇的に変動する国際商品市況の影響を受けるため、農家所得を著しく悪化させる可能性が高い。このため、加工度の低い一次産品の輸出に過度に依存したアグロビジネスの推進は、長期的には危険と言わざるをえない。仮に、加工度の低いこうした農産物輸出主体のアグロビジネスの発展を促進するとすれば、生産規模の拡大と効率化を進め、国際商品市況のリスク回避対策を組織的に実施しない限り、長期的に安定した展望は開けないであろう。それよりは、むしろ油脂化学や紙製品などのように一次産品の加工度を高め、川上と川下との連携を深めることで、農家所得の安定化を図る方が、より安定したアグロビジネスの発展へと結びつくものと思われる。ただし、これまで砂糖産業などで、砂糖の国営工場が、農民に何らインセンティブを与えなかった結果、生産性が低下したという教訓が示すように、農民を搾取するのではなく、生産性を高めるため、高いインセンティブを与えることが、今後は重要と言えよう。

最後に全体を通じ、三点ほど今後の課題を提示しておきたい。第一は、製造業を中心に、ルピアの下落が、著しい産業の衰退をもたらしたことから、為替レートの安定は、金融部門のみならず、実物部門の発展にとって、極めて重要な課題であると言える。そのためには、外貨取引監視法に基づき、外貨の流出入を把握することで、国際収支の赤字が生じないよう、独立した中銀の政策運営が求められる。しかし、既に見てきたように、総選挙での闘争民主党的勝利、バリ銀行疑惑、東ティモール問題など、経済以外の要因で為替が大きく変動することも事実である。その点では、政治・社会の安定に、新政権が努めることも必要である。とりわけ、アブドゥルラフマン・ワヒド新大統領は、脳血栓という健康

問題を抱えているだけに、大統領自身の健康管理も、経済・社会の安定のためには、求められるところである。

第二は、通貨危機発生前と比べ、依然実質為替レートが低いにもかかわらず、数量ベースでの輸出が危機発生前より低い水準にまで低下したことに対する対応策である。この問題の背景には、対外及び国内民間債務問題と国内の金融破綻があり、これらはルピアの為替レート回復によっても改善しなかった、いわば通貨危機の負の遺産と言える。とりわけ、債務返済義務を履行しようとしなない一部の債務者により、インドネシア企業への貸出リスクが過大に評価され、地道に事業を営んでいる中堅以下の企業が、原料として必要な中間財を輸入できない状況は、早急に回避する必要がある。また、暴動や社会不安、さらには一時的に悪化した豪州との関係など政治社会的な要因により、インドネシアからの供給を、諸外国が拒否ないしは敬遠するといった事態は避ける努力が必要であろう。

第三は、企業買収も含めた海外からの投資の促進が、急務であるという点である。幸い新政権が成立し、より一層の民主化の展望が開けたことで、政治的な不安定性は、相当程度減少したと言える。さらに、実質為替レートが通貨危機以前と比べて低い状況では、企業買収を通じた優良な資産の購入も可能であろうし、相対的に安価な労働力を活かした直接投資も、期待されるところである。

(石田正美)

[付記] 本稿を作成するに当り、国際協力銀行ジャカルタ駐在員である黒岩郁雄氏から、貴重なご意見並びにコメントを頂いた。ここに記してお礼を申し上げたい。なお、本稿に誤り、不十分な点があるとすれば、それらは筆者の責任である。

(注)

- 1 鉱業は第一次産業、電気・ガス・水道は第三次産業として、ここでは考える。
- 2 このうち、1月にはスハルト元大統領が、副大統領の候補としてハビビ氏を示唆したことによる「ハビビ・ショック」、6月は5月暴動とハビビ政権発足に対する市場の評価に起因するものである。
- 3 産業連関表は5年に1度しか発表されないとは言え、1997年前半までに行われた投資を考えると、1995年というのは、古いのは確かである。しかし、経済危機以降、新規投資がほとんど行われていないことを考えると、平常時と比べれば、経済危機発生以降の産業構造は、さほど変化はしていないのではないかと思われる。
- 4 ただし、機械・電機分野でも、主に輸出向け製品に限って言えば、ルピア下落による輸入コスト増は、輸出外貨収入によって、ある程度相殺される。
- 5 日下部元雄・堀本善雄『アジアの通貨危機は終わったか』(日本評論社、1999年)によると、1991年から1997年6月までの期間、インドネシアの年間対米ドル減価率は-3.8%と、韓国やタイと比べると減少幅が大きいものの、平均為替レート変動率は0.7%と最も小さく、内外金

利差は 11.5%と、三か国で最も高くなっていたことが示されている。

6 世界銀行資料に基づく武田の調べ。なお、国際収支表を見る限り、1997 年の第 4 四半期以降、一貫して民間資金が流出している点を考えると、外資合弁企業などで、債務返済が進んでいる可能性もある。その点では、1999 年 6 月時点の債務総額が、1997 年 12 月時点の債務総額を上回るという状況は、実態には合わず、1996 年 12 月時点での数字が過小評価されている可能性が考えられる。

7 野村俊樹「国内市場の潜在性に期待」1999 年 5 月 31 日付け『通商弘報』。

8 1999 年 2 月 19 日付けコンパス紙による。参考までにジャカルタ特別州の最低賃金は、月額 19 万 8,500 ルピアから 23 万 1,000 ルピアまで引き上げられた。

9 国民経済社会調査の原票のうち、月額支出額が 30 万ルピア以上の層に限っては、各支出項目の構成比の合計が、1997 年の統計では 93.81%、1998 年の統計では 104.36%と、若干の誤差が認められる。

10 ルピアの下落で、輸入品の価格が上昇した分、消費者が、より安い国産品で代替する行動をとる可能性が考えられるが、こうした行動は一部医薬品の分野などで見られたものの、実質所得の低下で相殺された可能性が高い。佐藤百合「インドネシア/通貨危機が国家的危機に深化」(『アジア研ワールド・トレンド』1999 年 4 月号)も、こうした傾向が一部部品産業などで認められたとしているが、同様にその効果は限定的であるとしている。

11 例外として、パティックの生産が底を打つのは、一期早い。

12 1999 年 1 月 22 日付けコンパス紙では、政府の貿易金融面での優遇措置が、地場企業にまだ恩恵をもたらしていないことが報じられている。また、1999 年 10 月 9 日付け同紙は、バリ銀行疑惑と東ティモール問題で、インドネシアのカントリー・リスクはさらに高まり、インドネシアの銀行が出す信用状(L/C)を、外銀は受け取らない状況がさらに深刻化したと報じている。

13 1999 年 10 月 19 日付けコンパス紙によると、バリ銀行疑惑が問題化してから、国内の銀行の貸渋りは、さらに激しくなったと報じている。

14 例えば、1998 年 7 月 9 日付けコンパス紙。

15 1999 年 1 月 22 日付けコンパス紙は、製靴業界で、海外の注文が 25%減少したことを報じている。また 4 月 22 日付けコンパス紙によると、実業家ハシム氏が、欧州訪問後、総選挙を前に安定供給に懸念を表明する欧州輸入業者が多かったことを報告している。

16 佐藤のヒアリング調査による。

17 1999 年 10 月 19 日付けコンパス紙。

18 1998 年 7 月 3 日付け及び 7 月 4 日付けコンパス紙による。

19 パーム油輸出関税は、詳細な品目ごとに異なるが、ここで示されている税率は、その中でも最も高い税率である。

20 1998 年 7 月 8 日付けコンパス紙。

21 例えば、1998 年 6 月 25 日付けコンパス紙、及び 1998 年 10 月 1 日付け同紙のボゴール農

科大学サラギ教授コメント。

22 Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia* に基づく。

23 1999年1月30日付けコンパス紙。

24 1999年6月5日付けコンパス紙。決定は、パーム油及びパーム関連製品輸出税実施に関する1999年6月2日付け蔵相決定書第189号に基づく。

25 1999年7月3日付けコンパス紙。

26 1999年7月31日付けコンパス紙。

27 例えば、1999年6月17日付けコンパス紙。

28 1999年8月7日付けコンパス紙。

表1 産業別総投入の内訳

(%)

	第一次産業	製造業	建設業	第三次産業
国産中間財	19.12	51.40	57.29	31.62
輸入中間財	1.09	12.77	8.22	3.17
労働者賃金	14.58	9.77	18.14	23.26
経常余剰	60.44	19.06	11.98	33.02
その他	4.77	7.00	4.37	8.92

(出所) Badan Pusat Statistik, *Tabel Input-Output Indonesia 1995* Jilid 1をもとに筆者作成。

(注) その他は間接税、補助金、固定資本減耗から成る。

表2 週間賃金(単位:1000ルピア)、消費者物価、預金金利の推移

	製造業週間賃金		実質賃金		消費者物価指数	消費者物価上昇率		一ヵ月預金金利	
	平均値	メディアン	平均値	メディアン		前月比	前年同月比	国有銀行	民間銀行
97年 1月					101.24	1.0%	5.5%	14.2%	16.8%
2月					102.31	1.1%	4.8%	14.2%	16.6%
3月	46.9	41.5	45.9	40.6	102.18	-0.1%	5.3%	14.0%	16.3%
4月					102.75	0.6%	5.1%	13.8%	16.1%
5月					102.95	0.2%	5.2%	13.7%	16.0%
6月	50.2	43.8	48.8	42.6	102.77	-0.2%	5.1%	13.6%	15.9%
7月					103.45	0.7%	5.1%	13.5%	15.8%
8月					104.37	0.9%	5.7%	24.1%	27.6%
9月	51.6	45.0	48.8	42.6	105.71	1.3%	7.1%	26.6%	33.1%
10月					107.81	2.0%	8.8%	23.9%	32.3%
11月					109.59	1.6%	10.0%	21.5%	29.7%
12月	52.8	46.0	47.2	41.1	111.83	2.0%	11.6%	19.7%	27.7%
98年 1月					119.85	7.2%	18.4%	20.4%	28.4%
2月					135.03	12.7%	32.0%	22.8%	31.4%
3月	53.0	45.2	37.3	31.8	142.15	5.3%	39.1%	42.9%	46.3%
4月					148.83	4.7%	44.8%	49.2%	52.3%
5月					156.93	5.4%	52.4%	58.1%	57.8%
6月	56.6	48.0	34.5	29.3	163.89	4.4%	59.5%	52.8%	54.0%
7月					177.92	8.6%	72.0%	50.3%	52.3%
8月					189.13	6.3%	81.2%	54.9%	56.6%
9月	61.7	53.5	31.4	27.3	196.23	3.8%	85.6%	61.0%	63.2%
10月					195.70	-0.3%	81.5%	60.9%	60.3%
11月					195.86	0.1%	78.7%	54.1%	52.2%
12月	61.9	53.3	31.2	26.8	198.64	1.4%	77.6%	41.2%	41.9%
99年 1月					204.54	3.0%	70.7%	37.1%	38.9%
2月					207.12	1.3%	53.4%	37.3%	38.9%
3月					206.75	-0.2%	45.4%	37.0%	37.8%
4月					205.34	-0.7%	38.0%	33.5%	35.5%
5月					204.76	-0.3%	30.5%	29.7%	30.0%
6月					204.67	-0.3%	24.5%	24.1%	23.9%
7月					201.93	-1.0%	13.5%	18.2%	17.1%
8月					200.05	-0.9%	5.8%	13.2%	13.1%
9月					168.68	-0.7%	1.2%	12.4%	12.7%
10月					198.79	0.1%	1.6%		

- (注) 1. 賃金は Badan Pusat Statistik, Statistik Indonesia 1998、及び同 Statistik Indonesia 1997、さらには同 Statistik Upah 1998に基づく。単位は1,000ルピア。  
 2. 消費者物価指数は、1996年を100としたもので、Badan Pusat Statistik, Buletin Ringkas 各月号による。  
 3. 預金金利は Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia 各月号による。  
 4. 実質賃金は、名目賃金を消費者物価指数で除して算出している。  
 5. 参考までに主な時点の円とルピアの為替レートを以下に示す。  
 1997年 6月末 Rp. 21.5/円  
 1998年 6月末 Rp. 105.8/円  
 1999年 10月末 Rp. 72.6/円

表3-A 月当たり消費額層別に見た支出構成比 (1997年)

(%)

	一人当たり月当たり消費額(ルピア)			
	～39,999	40,000～79,999	80,000～299,999	300,000～
米	25.70	16.86	8.57	1.80
その他食料	45.94	49.24	44.79	23.62
住宅・燃料	13.49	15.74	22.48	37.05
儲財・サービス	2.43	3.31	5.19	6.37
教育	2.31	3.02	4.65	4.81
健康	1.35	1.68	2.13	2.41
衣服・履き物	5.04	4.93	4.34	2.75
耐久消費財	1.69	2.55	4.39	10.20
税金・保険	0.61	1.02	1.68	2.51
交際費	1.43	1.65	1.81	2.29
各階層の比率	33.52	47.07	18.74	0.67

表3-B 月当たり消費額層別の支出構成比変化 (1997～98年)

(%)

	一人当たり月当たり消費額 (ルピア)			
	～39,999	40,000～79,999	80,000～299,999	300,000～
米	3.64	4.44	3.10	2.13
その他食料	-0.97	-0.66	1.69	8.57
住宅・燃料	-1.42	-1.92	-2.69	-0.36
儲財・サービス	-0.15	-0.35	-0.80	-0.24
教育	0.10	0.05	0.26	3.28
健康	-0.05	-0.12	0.03	0.47
衣服・履き物	-0.51	-0.28	-0.13	0.23
耐久消費財	-0.24	-0.52	-0.88	-2.55
税金・保険	-0.14	-0.25	-0.32	-0.38
交際費	-0.25	-0.38	-0.26	-0.60
各階層の比率の変化	-15.46	4.52	10.58	0.35

(出所) Badan Pusat Statistik, *Statistik Kesejahteraan Rakyat 1997*

及び同1998年版をもとに筆者作成。

(注) 参考までに主な時点の円とルピアの為替レートを以下に示す。

1997年6月末 Rp. 21.5/円

1998年6月末 Rp. 105.8/円

1999年10月末 Rp. 72.6/円

表4 国民所得統計に基づく輸出ドライブの分析

(%)

	各期名目GDP に占める各期 名目輸出比率	96年第1四半 期実質GDPに 対する各期の 実質GDP比率	96年第1四半 期実質GDPに 対する各期の 実質輸出比率	実質GDPの前 期比伸び率	前期比輸出 寄与度
96年 I	25.1	100.0	26.3	-0.7	-1.9
II	26.3	102.8	28.7	2.8	2.3
III	25.8	108.9	27.4	5.9	-1.2
IV	26.0	111.1	30.4	2.0	2.7
97年 I	22.9	107.5	25.5	-3.2	-4.4
II	27.4	108.2	29.6	0.6	3.8
III	26.6	114.6	32.4	6.0	2.6
IV	36.5	112.3	36.3	-2.1	3.4
98年 I	57.3	103.3	40.2	-8.0	3.5
II	58.9	92.4	36.1	-10.6	-4.0
III	62.9	96.2	39.8	4.1	4.0
IV	37.0	92.4	21.6	-3.9	-18.9
99年 I	33.4	93.6	22.4	1.3	0.8
II	33.6	94.0	22.5	0.5	0.2

(出所) Badan Pusat Statistik 資料より筆者作成。

表5 インドネシア工業生産指数の最大値と最小値を記録した時期

	最大値を記録した時期				最大値を記録した時期				
	97年II	97年III	97年IV	98年I	98年II	98年III	98年IV	99年I	99年II
最小値を記録した時期	97年II			プラスチック器具(1.6)		無機基礎化学(1.7)	パーム食用油(2.4)		金属建築資材(2.6) 繊維縫製針(1.4)
	97年III	編み物(1.6)				合成繊維(1.1)		化粧品(2.3)	
	97年IV				冷凍魚介類(1.4)		ゴム製小物(1.2)		台所用品(1.9)
	98年I	コーヒー(2.9) スマートフォン(2.2)				砂糖(95.6) 清涼飲料(1.2)	紙巻き煙草(1.8)	調味料(1.5)	
	98年II	アルコール飲料(3.1) 工業用紙(2.8) 建築資材(2.2) 鉄パイプ(2.1)	自動車用品(3.3) 薬(2.0) パティック(1.8) セメント(1.7) 電気建築資材(1.4)	畜産資材(2.2) 合成繊維(1.4) 食用油(1.4)			プラスチック製品(2.6) プリント線路(1.7)	二輪車部品(3.3)	石油衛生用品(2.5) プラスチック容器(2.2) 電卓(1.5) 鉄製品(1.9) タイテチューブ(1.8) 基礎有機化学(1.5)
	98年III	粉ミルク(4.3) 五穀類(2.5) 丁子煙草(2.0)	針金(2.5) 農産物(2.1)	非鉄製錬(2.1) 鉄製容器(1.7) 紡績(1.3) アパレル(1.2)				鉄精錬(2.1) ゴム製品(1.5)	鉄鋼(1.4)
	98年IV	その他化学(5.0) 運動靴(2.5) 製材(2.1) 製糖(2.0) 非アノール樹脂(2.0) CD・カセット(1.8)	二輪車(4.9) 家電電機(2.3) チョコレート菓子(2.1)	内燃エンジン(14.8) ライト・ランプ(2.4) ほか基礎化学(2.1) 竹製器具(1.6) 織物(1.3)	紅茶(1.3)				精米(1.6) 接着剤(1.2)
	99年I		自転車(3.6) 自動車ボディ(9.6) ダンボール(2.0) 塗料・ニス(1.4)			電子部品(1.4)			
	99年II	エアコン・冷蔵庫(43.1) セメント建築物(4.4) 電線・電熱線(2.9) 印刷・出版(2.2) 鉄性鋼(1.3) 合板(1.3)	乾電池(4.1)	菓子・パン(3.5) 互換鋼鉄(1.7)	椰子油(2.2) 家庭用ガラス(2.1) 木製家具(1.2)	小麥粉(2.5) 皮革(2.1) その他木製品(1.7)		合成肥料(1.7)	

【出所】 Badan Pusat Statistik, Indikator Dosemiに基づき筆者作成。

- 【注】 1. 括弧内の数字は、最大値を記録した時期の生産指数を、最小値を記録した時期の生産指数で除したものである。  
 2. 斜掛け表示は、最小値を最終期間である99年第2四半期の生産指数で除した値が1.5以上のものである。  
 3. 無機基礎化学及び砂糖は例年第三四半期の生産が突出する季節性が認められるので、注意を要する。  
 4. 時期区分の太字は、経済危機前、危機初期、経済危機深化期、回復移行期の区分を示す。

表6 プランテーション作物生産量の推移

(1,000トン)

	ゴム	パーム油 (CPO)	オイル パーム 果実	カカオ	コーヒー	紅茶	キナ樹皮	砂糖きび	タバコ	ジュート
1994年	326.4	1,930.3	472.1	43.7	19.7	98.0	0.3	2,420.7	5.1	16.4
1995年	341.0	2,476.4	605.3	46.4	20.8	111.1	0.0	2,104.7	9.9	12.7
1996年	334.6	2,569.5	626.6	46.8	26.5	132.0	0.4	2,160.1	7.1	4.9
1997年	309.8	2,980.9	708.3	59.7	23.0	118.4	0.1	2,166.7	8.1	9.6
1998年	330.9	3,855.4	778.3	83.0	24.1	157.2	0.4	1,931.8	5.7	3.7

(出所) Badan Pusat Statistik, *Indikator Ekonomi* による。

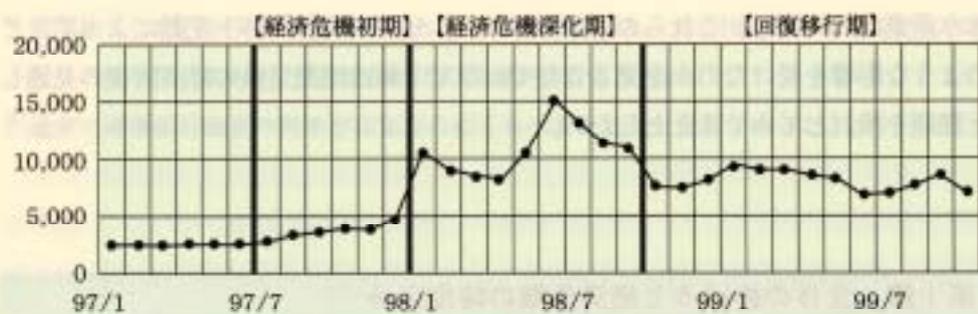


図1 インドネシア銀行月末ルピア為替相場の推移（ルピア／ドル）

（出所）Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*  
及びKompas紙をもとに筆者作成。

（注）参考までに主な時点の円とルピアの為替レートを以下に示す。

1997年6月末 Rp. 21.5/円

1998年6月末 Rp. 105.8/円

1997年10月末 Rp. 72.6/円

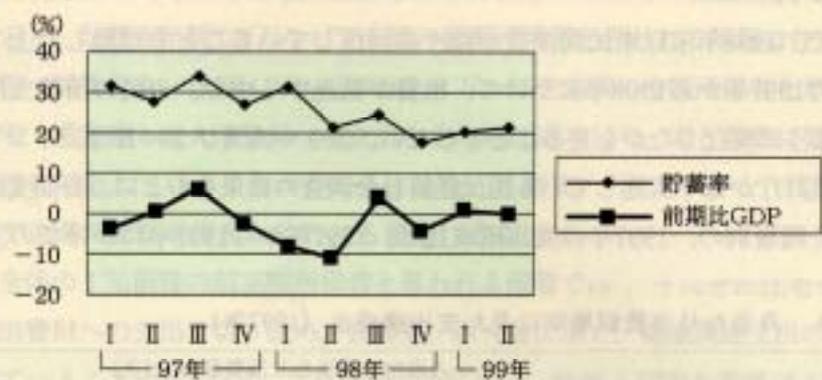


図2 実質GDP前期比伸び率と貯蓄率の推移

(出所) Badan Pusat Statistik資料より作成。

(注) 貯蓄率は、以下の式で求めた。  
 $(\text{名目GDP} - \text{民間・政府消費}) / \text{名目GDP}$